2025年12月末

三井住友海上プライマリー生命

届くしあわせ

目標設定特則付変額個人年金保険（10）

特別勘定運用レポート

（組入投資信託の運用状況）

【2016年7月1日以前のご契約者さま用】

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランスR10-14 バランスR15-20	SMAM・グローバルTAAファンドVA	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
参考情報			2

三井住友海上プライマリー生命
MS&AD INSURANCE GROUP

MSPL-2310-B-0271-00

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命の届く しあわせ〔目標設定特則付変額個人年金保険（10)〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、［組入投資信託の運用状況］に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
・［組入投資信託の運用状況］は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報)」、「ご契約のしおり」、「約款」および「特別勘定のしおり」をご覧ください。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内に目標達成する場合、ご契約の解約・一部解約をする場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について（この保険に係る費用の合計は、以下の費用の合計となります）

ご契約時にご負担いただく費用

ご契約時にご負担いただく費用はありません。

積立期間中にご負担いただく費用

項　目	費　用		時　期
保険関係費	積立期間 10～14年	積立金額に対して 年率2.88%	積立金額に対して左記の年率の1／365を 乗じた金額を毎日控除
	積立期間 15～20年	積立金額に対して 年率2.58%	
資産運用関係費	特別勘定の資産残高に対して 年率0.2%程度		特別勘定の資産残高に対して左記の年率の1／365を 乗じた金額を毎日控除

ご注意　資産運用関係費は信託報酬を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

目標達成時・解約時・一部解約時にご負担いただく費用

項　目	費　用		時　期
解約控除	目標達成するとき	経過年数に応じて 7.2%～0.8%	目標達成時に控除
	解約するとき 一部解約するとき	経過年数に応じて 8%～0.8%	解約時・一部解約時に控除

※ 解約控除は、目標達成・解約の場合は一時払保険料に対して、一部解約の場合は一部解約請求金額に対してかかります。
※ 契約日から10年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

【解約控除率】

契約日からの経過年数	1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上4年未満	4年以上5年未満	5年以上6年未満	6年以上7年未満	7年以上8年未満	8年以上9年未満	9年以上10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8.0%	7.2%	6.4%	5.6%	4.8%	4.0%	3.2%	2.4%	1.6%	0.8%	0%

※「解約控除対象額」は、解約の場合は一時払保険料となり、一部解約の場合は一部解約請求金額となります。ただし、一部解約請求金額が一時払保険料を上回る場合には、「解約控除対象額」は一時払保険料総額を上限とします。
※ 一部解約の際に解約控除対象額としてお取扱いした金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする一時払保険料から控除してお取扱いします。

年金受取期間中にご負担いただく費用（遺族年金支払特約による年金受取期間中も含みます。）

項　目	費　用	時　期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金受取開始日以後、年金受取日に責任準備金から控除

※ 上記費用は上限です。なお、年金受取開始日時点の費用を年金受取時期を通じて適用します。

特別勘定の名称：バランスR10-14／バランスR15-20

SMAM・グローバルTAAファンドVA

届く しあわせ

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

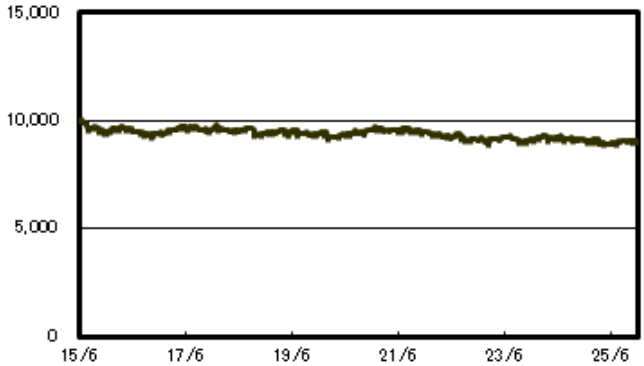
【SMAM・グローバルTAAファンドVA】

1. 主として、内外の株式・債券および円建て短期金融資産の組合わせから算出された参照指数※に連動して価格が変動する仕組みの担保付債券等への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指します。
   ※参照指数は、積極運用資産と円建て短期金融資産より構成されます。積極運用資産は、日本株式、米国株式、新興国株式、日本債券、米国債券の各種資産から構成され、配分比率は計量的手法に基づき決定され、定期的に見直されます。また、積極運用資産と円建て短期金融資産の配分比率は、積極運用資産の価格変動率に応じて日次で調整されます。

2. 債券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

3. 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●運用実績



■ 基準価額は、信託報酬控除後です。当ファンドの設定日は2015年6月29日です。
■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

●基準価額および純資産総額

	12月30日	前月比
基準価額(円)	9,086	6
純資産総額(百万円)	29,570	−1,862

●騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ファンド	0.07%	0.11%	1.41%	−0.21%	−9.14%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。
上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

●資産構成

(2025年12月30日現在)

	組入比率
担保付指数連動債券	98.00%
現金等	2.00%
合計	100.00%

※純資産総額対比の比率です。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスR10-14／バランスR15-20

SMAM・グローバルTAAファンドVAの参考情報

届く しあわせ

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・グローバルTAAファンドVA 〉

組入担保付指数連動債券の状況（ソシエテジェネラル証券株式会社から提供を受けたデータを掲載しております。）

●積極運用資産と円建て短期金融資産の配分比率（月末時点）

資産区分	資産配分比率
積極運用資産	57.8%
円建て短期金融資産	42.2%

※「積極運用資産と円建て短期金融資産の配分比率」は、積極運用資産の価格変動率に応じて日次で調整されます。

●積極運用資産の内訳（月末時点）

資産区分			資産配分比率
積極運用資産	株式	日本株式	0.0%
		米国株式	55.0%
		新興国株式	0.0%
	債券	日本債券	9.0%
		米国債券	36.0%

※積極運用資産を100%として計算しています。

●参照指数の構成要素の騰落率（月末時点）

資産区分				1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
積極運用資産	株式	日本株式	TOPIX東証株価指数（配当込み）	2.27%	9.59%	21.98%	25.35%	162.33%
		米国株式	S&P 500種指数（配当込み、円ヘッジベース）	1.14%	3.02%	10.30%	13.01%	218.27%
		新興国株式	SGI BRIC EXインデックス（配当込み、円ヘッジベース）	−1.89%	−5.00%	4.19%	20.72%	13.86%
		新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）	2.13%	4.06%	12.90%	26.93%	44.47%
		新興国株式	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ヘッジベース、除くロシア）	2.13%	4.06%	12.90%	26.93%	47.62%
	債券	日本債券	SGI円建て債券価格5年インデックス	−0.91%	−1.12%	−2.18%	−2.18%	−4.57%
		米国債券	SGI米ドル建て債券価格5年インデックス（為替ヘッジあり）	−0.68%	−0.27%	−0.13%	2.77%	−11.47%
円建て短期金融資産			3カ月円短期金利	0.05%	0.13%	0.25%	0.48%	0.28%

※ 設定来は2015年6月29日を基準とします。上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 参照指数に連動する組入担保付指数連動債券の評価値が「SMAM・グローバルTAAファンドVA」の基準価額に反映されるのは原則として翌営業日となります。従いまして、上記騰落率は当レポートの作成基準日との整合性を保つ為、各月末営業日の前営業日の値を用いて計算しております。

※ TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はJPXに帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

※ S&P 500種指数（配当込み、円ヘッジベース）に関する権利はS&P社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

※ SGI BRIC EXインデックス（配当込み、円ヘッジベース）、SGI円建て債券価格5年インデックス、SGI米ドル建て債券価格5年インデックス（為替ヘッジあり）に関する権利はソシエテ ジェネラルに帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

※ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ヘッジベース、除くロシア）に関する権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスR10-14／バランスR15-20

SMAM・グローバルTAAファンドVAの参考情報

届く しあわせ

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・グローバルTAAファンドVA 〉

積極運用資産の市場動向（ソシエテジェネラル証券株式会社から提供を受けたコメントを掲載しております。）

●月次コメント

＜市場動向＞

米国株は概ね横ばいとなりました。上旬は、米政権によるロボット産業支援検討の報道やFRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ観測が追い風となり、相場は堅調に推移しました。中旬は、AI関連の一部決算への落胆から株価は下落する場面があったものの、CPI（消費者物価指数）の伸びが予想を下回り、インフレ鈍化が評価されて反発しました。下旬は、年末のポジション調整や利益確定売りが優勢となり、相場は下落基調となりました。

日本株は上昇しました。上旬は、日銀の政策修正観測が強まる中、12月会合で植田総裁が利上げの可能性に言及したことを受け国内金利が上昇、金融株に買いが出るも景気への影響を懸念する動きもあり、相場は様子見の展開となりました。中旬は、日銀が利上げを決定したものの円安が進行し、輸出関連株が買われました。さらに、バリュー株（割安株）や銀行株への買いが集まったことも追い風となり、TOPIXは最高値を更新しました。下旬は、利益確定売りが出る場面もありましたが、米国株高や資源関連株の堅調さが支えとなり、結果として日本株は上昇しました。

新興国株は上昇しました。上旬は、米国が中国向けAI半導体の一部輸出を条件付きで認めたとの報道が追い風となり、半導体サプライチェーン（供給網）を抱えるアジア市場に買いが入りました。中旬は、米AI関連の一部決算への落胆によりハイテク株に売りが出るも、その後、米国株の持ち直しが意識されて反発しました。下旬は、米大手ハイテク会社の対中半導体出荷が可能になる見通しが強まり、関連株が買い直される流れが広がりました。

※当コメントは、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社によって情報提供のためのみに作成、提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うことになります。

※当コメントは、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を構成するものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものでもありません。当コメントに記載されるいかなる表示もソシエテ・ジェネラルまたはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。ソシエテ・ジェネラルまたはその関係会社が当コメントに基づいて取引を行うことはありません。

※ソシエテ・ジェネラルまたはその関係会社は、当コメントから発生した誤解について一切の責任を負いません。また、ソシエテ・ジェネラル及びその関係会社は、当コメントに基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。

※当コメントの著作権はソシエテ・ジェネラル証券株式会社に帰属します。当コメントの全部または一部を当社の書面による同意なく複製、頒布したり、他の文書へ組み込むことはできません。

※当コメントは、ソシエテ・ジェネラルの調査部門によって執筆されたリサーチレポートではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：バランスR10-14／バランスR15-20

SMAM・グローバルTAAファンドVAの参考情報

届く しあわせ

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

三井住友DSアセットマネジメント

〈参考情報 SMAM・グローバルTAAファンドVA 〉

積極運用資産の市場動向（ソシエテジェネラル証券株式会社から提供を受けたコメントを掲載しております。）

●月次コメント

日本国債は下落しました。上旬は、植田日銀総裁による12月会合での利上げ示唆や、最終到達点（ターミナルレート）引き上げへの期待も相まって、日本国債は売り優勢となり、長期ゾーンを中心に下落基調を強めました。中旬は、日銀が利上げを決定したことに加え、円安方向への調整や国債増発観測を含む、当初予算の規模拡大への懸念が重なり、日本国債は一段と下落しました。下旬は、財政拡張方針が確認される一方、需給整理で売り買いが交錯して横ばいで推移しましたが、全体としては弱含みの動きが続き、月間を通じて大幅続落となりました。
米国債は下落しました。上旬は、FRBがタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な姿勢を維持するとの見方が強まり、米国債は売り先行となりました。FOMC（米連邦公開市場委員会）会合後は声明・見通しが想定より慎重となり、いったん売りが落ち着き下落幅を縮小しました。中旬は、11月雇用統計が予想を下回る結果で一時的に米国債が買われたものの、再び売りが優勢となりました。下旬は、新規失業保険申請件数の減少など雇用の粘り強さを示す指標が続く中、月末にかけて弱含みとなり下落しました。

＜運用経過と今後の方針＞
本指数（SGVAインデックス2015）のモデルについて、積極運用資産において株式および債券のウェイトをそれぞれ55%、45%に維持しました。月間では、株式資産は概ね上昇となるも、債券資産は下落しました。
引き続きリスクをコントロールするために投資比率を日次で機動的に見直しつつ、市場動向に応じて株式と債券資産の配分割合を2ヵ月毎に見直しながら運用を行います。

※当コメントは、ソシエテ・ジェネラル証券株式会社によって情報提供のためのみに作成、提供されるものであり、新たな資料によりその全体について修正、更新または差替されることがあります。本書に含まれる情報は、信頼できると信ずべき情報源から入手されるものでありますが、その正確性または完全性について何らの表明をするものではありません。本情報の正確性または当社の見解の有効性へ依拠される方は、自己の責任においてそれを行うことになります。
※当コメントは、金融商品（有価証券を含みますが、これに限られません）の取得の申込またはその引受もしくは買付の申込の勧誘を構成するものではなく、また金融商品の取引条件の最終的な提示を意図したものでもありません。当コメントに記載されるいかなる表示もソシエテ・ジェネラルまたはその関係会社が取引を締結することを約束するものとして解釈されるべきではありません。ソシエテ・ジェネラルまたはその関係会社が当コメントに基づいて取引を行うことはありません。
※ソシエテ・ジェネラルまたはその関係会社は、当コメントから発生した誤解について一切の責任を負いません。また、ソシエテ・ジェネラル及びその関係会社は、当コメントに基づいて投資家がなす決定から発生した財務上その他の結果に関して、いかなる受託者責任または賠償責任も負いません。投資家は、リスクを自ら評価し、且つこの点について必要な範囲で自己の法律上、財務上、税務上、会計上またはその他専門分野の自己の助言者から助言を受ける必要があります。
※当コメントの著作権はソシエテ・ジェネラル証券株式会社に帰属します。当コメントの全部または一部を当社の書面による同意なく複製、頒布したり、他の文書へ組み込むことはできません。
※当コメントは、ソシエテ・ジェネラルの調査部門によって執筆されたリサーチレポートではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

株式会社 ゆうちょ銀行

ゆうちょ銀行Webサイト
https://www.jp-bank.japanpost.jp/

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028　東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ
フリーダイヤル　0120-125-104
https://www.ms-primary.com